

**「横浜市都市計画マスタープラン金沢区プラン『金沢区まちづくり方針』」
改定原案に対する市民意見募集の実施結果について**

金沢区では、「横浜市都市計画マスタープラン 金沢区プラン『金沢区まちづくり方針』」の改定にあたり、平成 29 年 6 月に改定原案を公表し、市民意見募集を実施しました。市民の皆さまから、貴重なご意見、ご提案等を頂き誠にありがとうございました。

このたび、その実施結果と、頂いたご意見等についての本市の考え方をまとめましたので、次のとおり公表いたします。

1 実施概要

意見募集期間	平成29年6月16日（金）から6月30日（金）まで
意見提出方法	郵送、電子メール、ファクシミリ、持参
改定原案（全文）の公表場所	<ul style="list-style-type: none">・ 金沢区区政推進課・ 金沢図書館・ 区内各地区センター・ 市役所市民情報センター・ 都市整備局地域まちづくり課・ 金沢区役所ホームページ (http://www.city.yokohama.lg.jp/kanazawa/kusei/kikaku/master-plan/)
改定原案（全文）の配布場所	<ul style="list-style-type: none">・ 金沢区区政推進課・ 市役所市民情報センター・ 都市整備局地域まちづくり課

2 実施結果

提出者数	4名
提出方法	電子メール（4名）
意見数	12件

3 提出されたご意見とご意見に対する本市の考え方

ご意見の分類と反映状況

(1) 改定案に反映したもの	1件
(2) ご意見の趣旨が改定原案に（一部）含まれていると考えられるもの	7件
(3) 今後の参考とさせて頂くもの	4件
(4) 計画には反映しないが対応するもの	0件
(5) 関係機関と情報共有するもの	0件
(6) 計画にご賛同頂いたもの	0件
(7) ご意見ではなくご質問であったもの	0件
(8) その他	0件

分類別のご意見の概要と意見に対する考え方

(1) 改定案に反映したもの

No.	頁	意見の概要	意見に対する考え方
1	38	第2期“地区”横浜ベイサイドマリーナが正しいのではないか。	第5章「●主要な整備事業の計画」(p.38)の図中の表現について、「第2期地区横浜ベイサイドマリーナの整備」に修正しました。

※【市民意見募集に基づかない修正について】

原案公表後の最新データに基づくもの等の時点修正や、表現等について必要な修正を行いました。

(2) ご意見の趣旨が改定原案に（一部）含まれていると考えられるもの

No.	頁	意見の概要	意見に対する考え方
2	15 32	<p>歴史資産の観光への活用について</p> <p>すでに観光協会やシティガイド協会などで実行されておられる部分も多いかもわからないが。更に観光客を呼び込み、その波及効果も増大させるため、次の視点で手を打つことを提案したい。</p> <p>○大きな集客が見込まれるイベント、施設の活用、波及効果の拡大 潮干狩り(4万人/日)、花火(30万人)、動物園(30万人)、八景島(400万人)などがあるが、それぞれ単独のイベントや施設として捉えず、他の観光資源や商業施設への来場者の誘導等の連携を考える。例えば、八景島来場者の周辺施設(レストラン、商店、海の公園等の)への誘導、潮干狩り客むけの一時的出店の促進、花火の開始まで時間を利用したイベント。また、イベントには住民以外が多数訪れることから住む街として魅力を訴求し住民の流入を促進することも可能である。</p> <p>○金沢文庫、八景の知名度、魅力度向上 住民としては、金沢文庫の名前は教科書にも掲載されており、知名度が高く魅力的と思いたい。が、区民以外の方にとっては金沢文庫と称名寺は結び付いておらず、文庫を象徴する物(シンボル)がイメージしづらい。極端な話、場所も石川県の金沢にある古い図書館のイメージかもしれない。金沢文庫に興味を持った方にとっても、駅か</p>	<p>区内の自然資源や歴史資源を生かした観光の活性化や観光施設との連携については、第3章2「柱1にぎわいと活力あるまちづくり」(p.15)や、第4章5「(1)交流人口(観光)の活性化」(p.32)に記載しており、ご意見の趣旨は改定原案に含まれていると考えます。これらに対する具体的な方策に関するご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>

	<p>らのルートは分かりづらく、道も細く、時間もかかる、また他の観光スポットとの連携も良くないため訪問を促がす力が弱いと考えられる。改善の為には徒歩のアクセスルートだけでなく、レンタル自転車、循環小型バス、シーサイドライン等の交通手段と周辺の歴史スポットと連携したルートの整備、訴求ストーリーが必要。個人的には、観光客には「横浜」のイメージでなく、“もう一つの鎌倉”、“鎌倉と世界を結んだ港町（六浦）”、“鎌倉武士の町”など、鎌倉、武士のイメージで訴求したほうが理解しやすく、鎌倉の観光ルートに追加する形で観光客の誘致もしやすいと考える。旅行会社等の外部の意見を聞き訴求ポイントや具体的な旅行ルートを検討することが必要。</p> <p>○観光誘致、訴求手段の多様化</p> <p>昨今、従来からある観光誘致の手段だけでなく様々な訴求手段が出現している。紙ベースの媒体でなく、フェースブック、ツイッター等のSNSなどの媒体の活用拡大。</p> <p>また、映画、アニメのロケ地、ポケモンGOのようにゲームのキャラクターの出現場所に人が集り、更には刀剣乱舞のようなゲームにより刀剣ブームとなり博物館に一杯になるなど、従来のを超えた訴求、集客手段が出現している。これらの手段も含めてアピールを検討すべきと考える。</p> <p>尚、観光について観光客の満足（要望）と住民の満足（要望）が必ずしも両立しないため、住民との合意形成を取ることが肝要である。</p>	
3	<p>25 シェアエコノミー、リサイクルの活用について</p> <p>32</p> <p>公共サービスを支える機材、インフラを従来のように公共、企業だけに頼るのではなく区民の保有する機材、労力（リソース）を利用する発想が必要となる。</p> <p>例えば、少子高齢化の流れの中、人口膨張期に開発された、駅から距離がある高台住宅の交通手段確保は大きな課題である。バス会社や公共機関による補助だけに依存すると収入とコストの面からどこかで破たんしてしまう。すでに過疎地域で</p>	<p>横浜市では、既存バス路線がない地域などで、住民の方々が集まり、生活に密着した交通手段の導入に向けて取り組みを行っているケースが多くみられますが、このような地域の主体的な取り組みがスムーズに進むよう支援を行い、公共交通の実現を目指す「横浜市地域交通サポート事業」を実施しています。（第4章2「(5)バス」(p.25)に記載しています。）ま</p>

	<p>試みが始まっているが、ライドシェア（UBER など）のようなシステムを利用することで、スマホを使い、近所の住民が自家用車で買い物に出かける際に希望する人が相乗りするようなことが可能となる。あるいはAI を利用した自動運転車の活用等も十数年後では可能となると思われる。</p> <p>事故の場合の責任等、法的な課題も多いが20年後の姿を描くならば検討を始めるべきである。</p> <p>また、高齢化が進む地域の高齢者は区内中心部への移動を促進し、その空き家に若年層の居住を促進するといった居住地域を見直しする施策も必要かもしれない。</p> <p>公共サービスに使用する機材という面では、リサイクルという視点で考えてみてはどうか。営利事業としては、リサイクルのため機材を収集する費用、清掃、再生するための工数を考えると採算が取れないケースが多い、しかし公共財に使う前提であれば、ボランティア活動として機材を再生することにより人件費が大きなコスト負担にならずに済む、また環境負荷を減らすこととなり、公共サービスとしては適している。</p>	<p>た、少子高齢化や人口減少に対するまちづくりの方針については、第4章5「(2)環境未来都市を目指すまちづくり」(p.32)に記載しており、ご意見の趣旨は改定原案に含まれていると考えます。これらに対する具体的な方策に関するご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>
4	<p>27 「環境負荷が少ない環境にやさしいまちづくり」に関する趣旨に賛同致します。なお、全体構想の方針をより実効性のあるものとするためにエネルギー基本計画第4次計画や横浜エネルギーアクションプランにおいて記載されている、「コージェネレーションの推進や導入促進」、また、今年6月に策定されました横浜市気候変動適応方針においても「再生可能エネルギーやコージェネレーションシステム等の自立分散型電源の導入を推進しています」との記載がありますため(1)少負荷・循環型社会の創出の項目に以下の通り加筆(下線)することを提案いたします。</p> <p>「環境への十分な配慮がなされた低炭素型社会の実現に向けて、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの活用に加え、<u>その効果を最大限に引き出すコージェネレーション等の自立分散型電源を組み合わせたエネルギー効率が良く環境負荷の少ない都市施設設備や、体系的な道路網の整備を行</u></p>	<p>ご賛同いただきありがとうございます。第4章3「(1)少負荷・循環型社会の創出」(p.27)では、環境への影響や負荷が少ないまちづくりを進めるための方針を記載しており、ご意見にある、安全・安心の視点からのエネルギー供給の趣旨は、第4章6「(1)地震・火災に強いまちづくり」(p.34)において、「分散型の多様なエネルギー源の確保」することを記載しており、ご意見の趣旨は改定原案に含まれていると考えます。</p>

		<p>います。」</p> <p>【理由】</p> <p>太陽光・太陽熱・風力・地熱・バイオマスなどの再生可能エネルギーの導入促進は、温暖化対策の重要な取組みの一つです。ただし、再生可能エネルギーや未利用エネルギーは、その出力が生産活動や天候などに左右され、出力が安定しないという課題があります。</p> <p>コージェネレーション（燃料電池含む）等を用いた自立分散型電源は、こうした課題に対する補完エネルギーとして活用することにより、効果的に省エネ、省CO2を実現します。</p>	
5	32	<p>新たな技術の活用（ICT、IOT、AI 等）について</p> <p>現在行われている様々な行政サービスを見ると、産業界に比べるといわゆる情報技術の活用が少なく、サービス提供側も提供を受ける側も非効率でコストが大きく掛かっている例が多く見受けられる。これらの行政サービスに新しい情報技術を導入し、効率化を行うという提案である。市内、区内の大学、会社の技術者、定年退職者等の知見を活用することで、低コストでの導入が可能であると考えている。</p> <p>現在PC、スマートフォン等を通じて情報技術（インターネット、WEB サービス等）に日常的に接し活用しているであろう65 歳以下の住民は60%程度を占めており、受け取り側の体制は十分整っている。また今後Web、スマホに習熟したこの層の占める割合がどんどん高くなることを考えると、行政サービスへの新たな情報技術の導入は必須である。この施策と併せて情報技術に疎遠で使いこなせない高齢者等の層（いわゆる情報弱者）への対応が必要であり、NPO やボランティア等による説明会、講習会、直接的なサポート等で支援することを検討する。</p>	<p>第4章5 「(2) 環境未来都市を目指したまちづくり」(p.32) において、「ICT（情報通信技術）を活用した情報提供やきっかけづくり、場づくりを進めます。」と記載しており、ご意見の趣旨は改定原案に含まれていると考えます。</p>
6	32 64	<p>公共部門とNPO、ボランティア、産業、大学との連携の拡大特にシニア層のNPO、ボランティア活動が重要性について</p>	<p>ご指摘のとおり、豊富な経験や知見のある方々にまちづくりの担い手として活躍して頂くことは重要と考えています。第4章5</p>

	<p>人口減、歳入減少の流れの中で公共サービスを維持するには担い手を拡大するしかない。</p> <p>特に増加するアクティブなシニア層（おおよそ60～75歳）のNPO、ボランティア活動の活用が重要となる。この層は現在、金沢区の20%、40,000人程度を占めていると思われる。</p> <p>公共サービスのコスト増大を抑えるためにも、より一層、無償あるいは低コストで運用できるボランティア、NPOを公共サービスの提供側に組み入れる必要がある。</p> <p>コストの面だけでなく、よりきめ細かい住民ニーズへの対応、ボランティアやNPO活動の活性化による生きがい、やりがいの創出、街づくりの観点からも効果が高い。</p> <p>現在、就業者の多くを占めるいわゆるサラリーマン（女性も含む）は60～65歳で定年を迎え、地域との関係性の構築、生きがいの構築、居場所の構築に戸惑っているケースが多い。組織人として様々な業務の経験や知見があり、まだまだアクティブに活動できる方々を、NPOやボランティアを介して公共サービスの提供者側に、無理なく円滑に組み込むことで、孤立感の軽減、生きがいの創出を図ることができる。</p> <p>また、前述したようにこれらの施策は新たな情報技術を利用することで、より活性化し、広く拡がることを期待できる。</p>	<p>「(2) 環境未来都市を目指したまちづくり」(p.32)では、「地域、企業、大学、行政などが連携協力し、地域特性を生かした活力ある持続可能なまちづくりを進めます。」と記載しており、また、第5章3「実現に向けて」(p.64)において、区民（個人、NPO等）、事業者、行政が役割分担しながらまちづくりに取り組んでいく旨を記載しており、ご意見の趣旨は改定原案に含まれていると考えます。</p>
7	<p>33 区民、労働人口の減少の抑制、増加策について</p> <p>34</p> <p>特に生産年齢の人口減は働き手、税収の減少といった面から課題となる。区として人口流入を促進し、流出を抑える施策の展開が必要となる。民間企業では顧客を増やし、離反顧客を少なくし、リピータを増やすためのマーケティングを行っているが、公共サービスでも同様の発想が必要となる。</p> <p>○区外、市外に対しての転入のアピール</p> <p>大学進学、就職、結婚、出産など転居を検討する時期の潜在住民（見込客）に対して当地に住むことのメリットを訴求することで転入増加を図</p>	<p>少子高齢化や人口減少により生じる課題に対するまちづくりの方針、臨海部産業団地と並木地区との職住近接、及び観光による活性化については、第4章5「都市活力の方針」(pp.33-34)に記載しており、ご意見の趣旨は改定原案に含まれていると考えます。</p>

	<p>る。</p> <p>○産業従事者の転入の促進、職住接近のアピール 区内の事業所で働くが住居は区外という人に対して、職住接近を勧め、転居を促がす。 また、逆に住民の産業地区での就業を促進する企業、住民への支援策を検討する。</p> <p>○外国人の居住促進 賛否が分かれる部分だが、現在区内の外国人は2500人程度と人口の約1%であり、いかにも少ない。人口減少の抑制、異文化交流による地域の活性化、居住者の母国からの観光誘致等の面から検討を始めてはどうかと考える。</p>	
8	<p>34 「地震・火災に強いまちづくり」に関する趣旨に賛同致します。また、横浜市都市計画マスタープランにおいても、「安全安心のまちづくりのために、エネルギー供給の多重化を促進する」との記載があるため、エネルギーセキュリティの向上とBLCP(業務生活継続計画)への貢献の観点から、以下の通り、加筆(下線)することを提案いたします。</p> <p>「また、大規模地震の発生により、震災時にもその機能を十分に確保するため、無電柱化やライフラインの耐震化により被害を最小限にするとともに、被害を受けた場合には早期復旧を進められるようにします。<u>また自立分散型電源の導入等によるエネルギー供給の多重化を図り安全・安心のまちづくりを推進します。</u></p> <p>【理由】 災害時でも最低限の事業活動や生活(居住)の継続を図るための危機管理に関する行動計画(BLCP)対策として、自立分散型電源の導入によるエネルギー供給の多重化は、「安全・安心」という点において、建物やまちの価値向上に資することができます。例えば信頼性の高い中圧ガス供給を用いた、ガスコージェネレーションシステムやスマートエネルギーネットワーク(*1)を導入する</p>	<p>ご賛同いただきありがとうございます。第4章6「(1)地震・火災に強いまちづくり」(p.34)において、「分散型の多様なエネルギー源の確保」することを記載しており、ご意見の趣旨は改定原案に含まれていると考えます。</p>

	<p>ことにより、停電時においても照明や空調のために電気と熱を供給することができます。“減災や早期復旧を推進する”という観点から、「災害発生時等の非常時の電源確保」は最重要課題の一つであり、電源の多重化によるエネルギーセキュリティ向上に向けた設備の導入としてBOS仕様(*2)のガスコージェネレーションの導入検討を推奨いたします。</p> <p>*1. スマートエネルギーネットワークとは… 熱と電気を地産地消するコージェネレーションシステムを核として、熱と電気のネットワーク化、再生可能・未利用エネルギーの最大活用、ICTによるエネルギーマネジメントにより地域単位で最適なエネルギーシステムを構築するものです。</p> <p>*2. BOS仕様とは… 停電時対応：停電した状態から発電の始動を行い、発電機を自立運転することができる仕様機。</p>	
--	--	--

(3) 今後の参考とさせて頂くもの

No.	頁	意見の概要	意見に対する考え方
9	ー	<p>大学の職員、卒業生の住民化について</p> <p>2つの大学を有することを活用し、学生の区内住居の促進に続き、卒業後も継続して居住するように勧める、また、大学の職員に対しても職住接近を訴求する。</p>	<p>ご意見は、今後の参考とさせて頂きます。</p>
10	ー	<p>産業の振興策、巨大都市（東京、横浜）の近くにあるコンパクトシティのメリットを活かした産業育成について</p> <p>プランに記載されたように金沢区は大都市の近傍にありながら第1次から第3次までの産業がそろっている。この特徴を生かし次の世代の産業を誘致育成する。</p> <p>○第4, 5次産業の誘致 特に情報関連の企業はネットワーク、インターネットを通じて距離の制約を受けることが少なく、都心から1 時間程度の距離にありながら、2</p>	<p>ご意見は、今後の参考とさせて頂きます。</p>

		<p>つの大学を有し居住環境が良い金沢区は職住が接近する業務場所としてメリットが多いと思われる。</p> <p>*第四次産業とは社会における知的組織で、政府、調査機関、文化団体、IT（情報関連産業）、教育組織、図書館などが含まれる。</p> <p>*第五次産業とは第四次産業に関連した産業分類であるが、社会や経済における上級管理職または最上位の意思決定者のみが含まれる。NPO 団体、メディア、芸術、文化、高等教育、ヘルスケア、科学技術や政府などの上級管理職などは全て含まれる。</p> <p>○第6次産業、体験型の観光</p> <p>農業、漁業があり都心からのアクセスも良いとの利点を生かし、地元素材を利用したレストランや体験型の農業、漁業を育成することで一次産業の付加価値、地域の観光価値を高めることが出来る。</p>	
11	ー	<p>頑張ってボランティアの活用や観光、産業の育成をしなくても、現状の公共サービスが維持され、住みやすい環境で穏やかに暮らせればそれに越したことはない。</p> <p>しかし、高齢化が進んだ地域を見ると、結局、経済的、コスト的に成立しない公共サービスは長くは持続できないという厳しい現実がある。</p> <p>金沢の歴史を遡ると、鎌倉時代は幕府という消費地に隣接し貿易、物資の補給を担う港や塩の生産地として、江戸時代は江戸ー江ノ島の参拝（観光）ルートの途中の観光地として、明治は別荘地や金沢園のようなレジャーの場所として、昭和は首都圏のベットタウンとして栄えてきたというように時代の流れに対応してきた経緯がある。この歴史から教訓を学びながら今後の20年を想定し、何をもって地域の魅力とするか、また何を経済基盤とするか、区民を巻き込んだ議論の場が設定されることを期待したい。</p>	<p>ご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>
12	ー	<p>国の機関なので改定原案に記載が無いのですが能見台の近くに横浜検疫所がございます。本所は横浜市第二港湾合同庁舎にございますが能見台に</p>	<p>長浜にある横浜検疫所は横浜市の所有地ではありませんが、頂いたご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>

	<p>はかなりの広い敷地を提供しております。例えばですが国の方針で横浜検疫所が金沢区から移転するまでは金沢区域の開発は慎重になされた方が良いでしょう。みどりを増やす、または海の区域の環境に関する開発において植物防疫所や横浜検疫所が業務自体関わる部分もあり、横浜市としてはそのままの環境にしておく方が良いでしょう。横浜市は歴史の古い貿易港であり、その為に横浜検疫所が国として置かれているのであれば街の価値としてそれに特化しても横浜市内の人達、日本としても納得のいく事だと思います。</p> <p>金沢区まちづくり方針の改定原案については私は「まちづくり」の造る部分の見直しを要求したいです。少し大げさかもしれませんが一時的にでも凍結としても良いのではないかと感じております。</p> <p>道路の整備や古い家屋の危険対策は金沢区民の過ごしやすい環境を提供する為に必要ですが有機的では無く無機的な物で今の建築物の手直しのような感覚でしか接する事は出来ないのではないかと感じます。</p>	<p>頂きます。また、「金沢区まちづくり方針」は、道路や建物等のハード整備の方針だけではなく、金沢区ならではの歴史資源や文化資源、自然資源を生かした観光等による活性化や産業・大学と連携したまちづくりなどについても記載しています。これらを通じて、魅力あふれるまちづくりを進めたいと考えていますので、ご理解とご協力をお願いいたします。</p>
--	---	---

(4) 計画には反映しないが対応するもの

(5) 関係機関と情報共有するもの

(6) 計画にご賛同頂いたもの

(7) ご意見ではなくご質問であったもの

(8) その他

(4)から(8)に該当するご意見はありませんでした。